

2011 年 12 月 22 日
一般社団法人 日本電機工業会
原子力政策委員会
委員長 羽生 正治

原子力発電に係る論点整理に向けて

福島復旧・復興に向けた取組について

3 月 11 日の大震災による津波により、福島第一原子力発電所は甚大な被害を受けましたが、メーカーも懸命な事故収束作業を行うとともに、『東京電力㈱福島第一原子力発電所における中長期措置検討専門部会』の具体的な議論に参画してまいりました。

12 月 16 日に政府からステップ 2 完了が発表され、今後は、福島の復旧・復興に向けた中長期対策が進められるとともに、燃料取出し等に向けた研究開発が進められます。高放射線量下での燃料取出しなど、きわめて高度な技術課題に挑戦していくこととなります。国の強力な支援とリーダーシップの下、メーカーも研究開発に参画し、関係各機関とともに福島の復旧・復興を支えていく所存です。

原子力発電の位置づけについて

我が国のエネルギー資源の脆弱性や温室効果ガス削減要求を踏まえると、過度に化石燃料に依存することは困難と考えます。また、太陽光発電、風力発電などの新エネルギーも重要ですが、気象条件に左右され、エネルギー密度も低いという課題があります。これらのことから、原子力発電はエネルギーミックスの一翼を担うベースロード電源として、少なくとも一定の比率は必要であると考えます。

現在定期検査中の既設原子力発電所については、実施済みの緊急安全対策の有効性を確認し運転再開の条件が整うこと、また建設中の原子力発電所についても、これらを反映して建設再開に進むことを期待しております。

原子力発電所の安全性向上について

メーカーとしても、福島第一原子力発電所で得られた教訓・知見を取り入れて、安全性を世界最高レベルに高め、立地地域や国民の皆様にご安心いただけるよう、努めているところです。

また、深層防護の強化や外部事象に関する対応、安全性向上に資する技術開発、開発された技術の確証など、関係機関の英知を結集して国を挙げて推進すべきと考えます。

核燃料サイクル、放射性廃棄物の処理・処分について

核燃料サイクルについては、使用済燃料に含まれるウラン、プルトニウムは、資源に乏しい日本にとって有用なエネルギー源となりうると共に、放射性廃棄物の減容にも有効です。「もんじゅ」や六ヶ所再処理工場においては、実用化に向けて明確になった課題を一つ一つ克服していく途上にあります。「もんじゅ」については、高速炉開発において、国際的にも貴重な研究施設となっており、我が国の研究開発に関する国際競争力維持の観点からも重要と考えます。将来のエネルギー源の選択肢の一つとして残しておくためにも、核燃料サイクル技術を放棄せず、着実に核燃料サイクル技術を蓄積すべきと考えます。

また、福島事故に伴い発生した放射性廃棄物を含め、放射性廃棄物処理・処分の方向を定める必要があると考えます。

原子力技術基盤の維持・向上について

我が国は、安全性を高めた原子力発電技術で国際社会に貢献するという責務を果たしていくべきであると考えます。原子力発電所の建設や運転・保守を支える技術基盤の維持・向上は、原子力発電所の安全性を継続的に高めていくためにも重要と考えます。これらのことから、技術開発を進めると共に、成果を原子力発電所に適用して、実績を積み上げる必要があると考えます。

国内で原子力発電所の建設を継続し、世界で信頼される原子力技術を確立・維持すること及びそれを支える人材を育成することが重要と考えます。

国際社会への貢献について

原子力発電所の新增設を進める諸外国からは、引き続き日本の技術力に対する高い期待があります。福島事故から得られた知見や教訓を踏まえて、シビアアクシデント対策も含め日本の原子力発電所の安全性を世界最高レベルに向上し、我々の経験を世界に向けて積極的に発信して世界の原子力発電所の安全性向上に貢献することは、我が国の責務と考えます。

また、世界規模でのエネルギー安定供給及び温暖化対策の観点からも、我が国が安全性を向上させた新しい原子力発電所を建設して、国際社会のニーズに応えていくことが国際社会への貢献と考えます。

以上